

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,969,772	2,689,425	12,182,671
経常利益(千円)	201,860	13,907	459,358
四半期(当期)純利益(千円)	189,696	15,229	507,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,539	31,353	507,014
純資産額(千円)	5,391,785	5,636,629	5,713,089
総資産額(千円)	10,178,064	10,932,396	10,005,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.02	1.69	56.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	51.6	57.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が続く一方、長期間にわたる円高や欧州債務危機による世界景気の減速、中国やその他新興国の成長鈍化の影響もあり不透明感が漂う状況が続きました。

当社グループにおいては、国内外の景気の減速から、関係する業界においても市場が低迷することで、お得意様の在庫調整などにより受注は減少傾向で推移してまいりました。

このような事業環境の中で、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、急激な受注の増減に対応する生産体制を構築しております。また部品加工拠点を統合し、生産および物流の効率を高めコスト競争力の強化に取り組むなど諸施策を実施し、業績回復に努めております。なお、本年5月の新宮工場竣工に際して、機械設備の移設に伴う費用や消耗品などの経費が一時的に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億89百万円（前年同期比90.6%）となり、営業損失は14百万円（前年同期は1億81百万円の営業利益）、経常利益は13百万円（前年同期比6.9%）となりました。また四半期純利益は15百万円（前年同期比8.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際財務報告基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、経理部門を中心に研修会を開催するなど、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の回復が鈍化する中で、関連する業界においても引き続き厳しい状況が予想されます。そうした中でも、電力供給問題による消費者の省エネ意識は高く、モータやポンプにおいても、より省エネ、高効率となる製品が求められます。

当社グループにおいても、低消費電力を実現したDC（直流）ブラシレスモータやポンプを拡販するとともに、高効率のAC（交流）モータを新規開発することで市場での優位性を築いてまいります。またグループ会社の生産拠点の再編を行うことで、生産性の向上を図るとともに、海外戦略を積極的に推進し、海外展開の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、新宮工場建築に伴う投資資金については、金融機関より借入を行っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、東日本大震災の教訓から、1社からの部材調達リスクを再認識することで、現在の部材供給ルートの見直しや国内外を問わず2社購買を進め、部材の安定調達およびコストダウンを進めております。

また、景気の先行き不透明感から、市場の需要は急激に変動することで、当社グループへの受注も変動するだけでなく、より短納期へと変わっています。それらの市場ニーズに対応していくため、生産管理体制の強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,976,000	8,976	-
単元未満株式	普通株式 46,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,976	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式492株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	101,000	-	101,000	1.10
（相互保有株式） 新宮サンソー株式会社 （注）	兵庫県たつの市新宮町新宮538番地2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	121,000	-	121,000	1.32

(注) 新宮サンソー株式会社は、平成24年4月23日付で商号を新宮三相電機株式会社に、本店所在地を兵庫県たつの

市新宮町栗町410番地6に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,703	1,355,238
受取手形及び売掛金	4,233,397	4,009,654
商品及び製品	553,006	518,494
仕掛品	846,578	861,764
原材料及び貯蔵品	250,539	214,721
繰延税金資産	25,555	18,683
その他	180,437	172,683
貸倒引当金	9,305	1,990
流動資産合計	6,890,913	7,149,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,633,887	3,454,689
減価償却累計額	1,961,658	1,986,682
建物及び構築物(純額)	672,228	1,468,006
機械装置及び運搬具	4,184,419	3,932,231
減価償却累計額	3,771,532	3,402,593
機械装置及び運搬具(純額)	412,887	529,637
工具、器具及び備品	2,842,993	2,891,882
減価償却累計額	2,678,523	2,696,115
工具、器具及び備品(純額)	164,469	195,767
土地	531,953	533,453
リース資産	96,200	176,558
減価償却累計額	13,843	21,162
リース資産(純額)	82,357	155,396
建設仮勘定	291,563	32,774
有形固定資産合計	2,155,459	2,915,035
無形固定資産		
のれん	413	165
その他	80,134	78,665
無形固定資産合計	80,548	78,831
投資その他の資産		
投資有価証券	793,494	705,067
繰延税金資産	9,334	7,834
その他	81,966	82,178
貸倒引当金	5,800	5,800
投資その他の資産合計	878,995	789,280
固定資産合計	3,115,003	3,783,147
資産合計	10,005,916	10,932,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125,803	2,198,062
短期借入金	290,600	290,600
1年内返済予定の長期借入金	25,900	156,984
未払費用	311,554	428,382
未払法人税等	18,520	15,938
設備移設引当金	40,454	8,281
その他	309,107	492,054
流動負債合計	3,121,940	3,590,303
固定負債		
長期借入金	174,100	639,684
繰延税金負債	9,517	9,517
製品補償引当金	10,300	9,984
退職給付引当金	849,706	859,014
負ののれん	32,288	31,749
その他	94,975	155,512
固定負債合計	1,170,887	1,705,463
負債合計	4,292,827	5,295,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,075,016	3,045,139
自己株式	39,217	39,217
株主資本合計	5,733,295	5,703,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,341	122,227
為替換算調整勘定	25,135	55,437
その他の包括利益累計額合計	20,206	66,789
純資産合計	5,713,089	5,636,629
負債純資産合計	10,005,916	10,932,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,969,772	2,689,425
売上原価	2,388,183	2,288,189
売上総利益	581,589	401,236
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,010	49,284
従業員給料及び手当	138,909	144,568
退職給付費用	8,465	5,818
貸倒引当金繰入額	124	-
研究開発費	75,561	77,069
減価償却費	9,929	8,984
のれん償却額	248	248
その他	104,513	130,016
販売費及び一般管理費合計	399,762	415,990
営業利益又は営業損失()	181,826	14,754
営業外収益		
受取利息	707	542
受取配当金	9,096	5,422
為替差益	6,208	13,186
投資有価証券売却益	1,403	234
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	-	7,314
その他	3,094	2,614
営業外収益合計	21,048	29,853
営業外費用		
支払利息	610	1,191
投資有価証券評価損	405	-
営業外費用合計	1,015	1,191
経常利益	201,860	13,907
特別利益		
固定資産売却益	-	23,816
特別利益合計	-	23,816
特別損失		
固定資産除却損	745	384
特別損失合計	745	384
税金等調整前四半期純利益	201,114	37,339
法人税、住民税及び事業税	12,473	12,349
法人税等調整額	1,055	9,760
法人税等合計	11,418	22,109
四半期純利益	189,696	15,229

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	189,696	15,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,966	76,885
為替換算調整勘定	10,809	30,302
その他の包括利益合計	4,156	46,583
四半期包括利益	185,539	31,353

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,703千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額が増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	169,201千円	147,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	85,261千円	85,668千円
のれんの償却額	248	248
負のれんの償却額	538	538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0円	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円2銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,696	15,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,696	15,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,022	9,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 45,208千円
2. 1株当たりの金額 5円00銭
3. 基準日 平成24年3月31日
4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。